

株主の皆様へ

第49期事業報告書

平成15年1月1日→平成15年12月31日

ADK

株式会社アサソー・ディ・ケイ



ごあいさつ Message

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

ここに当社第49期（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）の営業の概況をご報告するにあたり謹んでご挨拶申し上げます。

当期におけるわが国経済は、積極的な企業の体制再構築による収益力の改善、米国経済の復調および中国経済の堅調に牽引された輸出の拡大、株式市場の回復等により緩やかな景気の回復がみられました。

このような環境のもと、当社におきましては、業績の向上に向け最善の努力をいたしました結果、別記「営業の概況」のと通りの業績となりました。

また、当期末の利益配当金につきましては、安定配当を継続して1株につき9円とさせていただきます。中間配当金を含めた年間配当金は、1株につき18円となります。

今後のわが国の経済は、緩やかな回復基調にあるものの、地域経済の回復の遅れ、世界情勢の不安定等により依然として不透明な状態が続くことが予想されます。

広告業界におきましても、広告費全体の予想が前年比102%台の前半と大幅な伸びが望めないなかであって、各広告会社の多面的な営業展開や有力広告会社の経営統合などにより、受注獲得競争はさらに激しくなるものと思われまます。



このような経営環境にあって、当社は独自の存在意義を明確にすること、すなわち企業規模のみに頼らず常に既存概念に挑戦し、新しいコミュニケーションモデルを創造していくニューウェイブエージェンシーを目指すことによって、競争優位性を確保していく所存です。

「Ex-Branding」手法とそこから派生した360°タッチポイント(消費者とクライアントの接点)理論は、クライアントへの売上・利益創出に貢献するだけでなく、ますます重要性が認識されていくブランド育成ニーズへの対応、デジタルモバイルを含むメディア環境変化への対応などの諸課題に対して、当社独自の解決方法を見出していくための中核的な理論として位置付けていきたいと考えます。

またここ数年の課題であった収益力回復のためには、第49期に相当の成果をあげた諸施策を継続して推進していくのは勿論のこと、内部統制やリスクマネジメントの強化によって利益の逸失を防いでいくことが重要であると認識しております。

さらに従来から高い収益性を誇ってきたコンテンツ

ビジネス分野では、競争者の参入に対抗して体制の強化をはかること、広告業務のグローバル化に関しては、WPPグループの有力広告会社J.ウォルター・トンプソンとの新たな連携によって、国内では顧客獲得、海外ではインフラの共有を推進することなどを重点課題としてまいります。

当社は、「全員経営」の理念のもとに全社員の活力を最大限に引き出すと共に業界の変化を先取りし、以上のような諸施策を鋭意推進していくことによって利益を向上させ、株主価値の増進をはかってまいります。株主の皆様におかれましては、今後ともなにとぞ倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年3月



取締役会長

西村 正夫

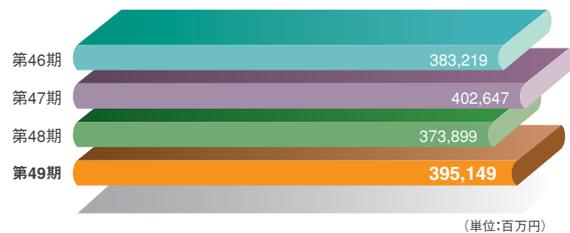


取締役社長

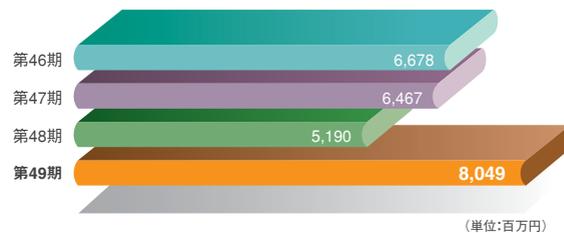
長沼 恭一郎

連結財務ハイライト

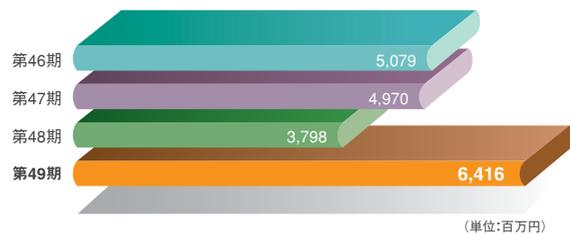
売上高



経常利益



営業利益



当期純利益





営業の概況

当期における広告業界は、情報・通信企業の活発な商品展開、デジタル家電の販売競争激化などに加え、グループ統合やコーポレートブランドの確立を目指す企業の増加が広告需要にプラスとなりましたが本格的な回復には至らず、業界全体の売上高は5兆6千841億円（前年比0.3%減）と3年連続の減少になりました。

このような環境のもと、当社におきましては前期の不振を挽回すべく危機意識をもって営業につとめ、売上高は上位広告会社のなかでもトップクラスの成長率を記録することができました。

クライアントのブランド育成のための独自のブランディング手法「Ex-Branding」を使った360°コミュニケーション理論が熟成段階を迎えると共に、数年来のクリエイティブ強化策が奏功しはじめて内外の広告賞を多数受賞するなど、受注競争力の重点強化策も売上伸長に寄与いたしました。また当社伝統のアニメコンテンツの番組販売および二次利用の推進は、収益拡大のために高い成果を収めました。

また利益確保のための経営効率の改善策として、前期に利益率の低下を招いた買切り番組枠の見直しや原価管理の厳格化などによって、低下傾向にあった売上総利益率の回復につとめ、さらに販売費及び一般管理費の抑制、関係会社の統廃合などを鋭意実行いたしました。あらゆる場面におけるこうした地道な努力の結果、収益性は相当の改善を果たすことができました。

このような施策を推進した結果、当期の売上高は3,575億9千7百万円（前期比6.8%増）となりました。利益面では、売上総利益は379億1千7百万円（前期比18.5%増）、営業利益は54億2千6百万円（前期比124.3%増）、経常利益は64億7千万円（前期比83.3%増）となりました。また、投資有価証券売却益等により特別利益を6億9千8百万円、投資有価証券評価損および貸倒引当金繰入額等により特別損失を10億1千1百万円計上いたしました結果、当期純利益は2期連続のマイナスから脱却し28億3千2百万円となりました。

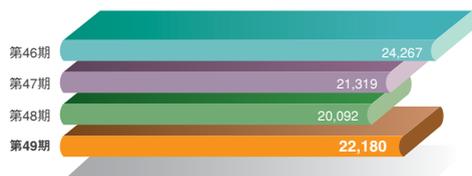
部門別概況

雑誌部門

業界におきましては、雑誌の販売部数、販売額ともに減少する厳しい状況が継続し、業種別には化粧品・トイレタリー関連企業の女性誌への出稿が堅調だったものの、自動車・関連品企業の出稿が減少する等、全般的な回復には至りませんでした。

このような環境のもと、当社におきましては、出版社との共同立案による編集タイアップ企画が成果をあげました。また、化粧品・トイレタリー関連の担当商品の増加や、売上上位誌への有力広告主の出稿の集中が業績に寄与しました。

これらの結果、売上高は221億8千万円（前期比10.4%増）となりました。



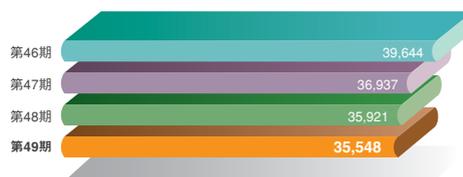
雑誌部門売上高推移 (単位:百万円)

新聞部門

業界におきましては、前年に大幅に落ち込んだ情報・通信関連企業が次世代携帯電話やブロードバンド通信関係の広告で回復の兆しをみせたものの、年前半の低迷が影響して、通年では前年をやや下回りました。

このような環境のもと、当社におきましては、海外輸出に比べて国内販売が伸び悩む自動車関連の出稿が不振で、情報・通信のほか、金融・保険関連企業からの堅調な出稿も、売上全体を底上げするには至りませんでした。

これらの結果、売上高は355億4千8百万円（前期比1.0%減）となりました。



新聞部門売上高推移 (単位:百万円)

(注) 部門別売上高は、当期より区分方法を変更しております。よって、比較性確保のため、対前期比増減は前期を当期の区分方法により再集計したものと比較し算出しております。

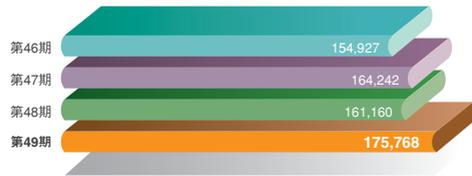


テレビ部門

業界におきましては、前半は低調でしたが、景気の回復基調を背景として、精密機器・事務用品、情報・通信等の業種が大幅に出稿を増やしたことなどにより、前年の実績を若干上回りました。

このような環境のもと、当社におきましては、買切り番組の見直しと販売に注力し、収益の改善を果たしました。アニメーション作品企画においては、「遊戯王デュエルモンスターズ」の番組販売が海外市場で好調であったほか、劇場版「ドラえもん」「クレヨンしんちゃん」「仮面ライダー」なども引き続き高収益を生み出すことができました。スポット広告では、金融・保険関連の広告主の大量出稿を獲得したほか、衆議院選挙関係広告の受注などにより業績を伸ばすことができました。

これらの結果、売上高は1,757億6千8百万円（前期比9.1%増）となりました。



テレビ部門売上高推移 (単位:百万円)

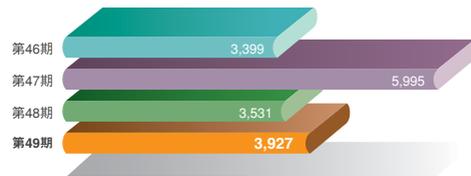
デジタルメディア部門

デジタルメディア部門のうち、CS放送分野におきましては、趣味・スポーツ用品、食品関連の広告主の出稿に支えられ、売上は前期を若干上回りました。

BSデジタル放送分野におきましては、広告主の意向が一層反映される短時間の1社提供番組の販売に加え、双方向機能の採用等、デジタル放送の特性を生かしたオリジナルの広告手法の開拓に取り組みました。

インターネット広告分野におきましては、ブロードバンドユーザーの増加に伴いインターネットの媒体価値としての評価が一層高まるなかで、マス媒体中心の大手広告主の出稿を獲得したほか、金融・保険関連の大手広告主から顧客向けのシステム関連案件等を受注するなど、順調に推移しました。

これらの結果、売上高は39億2千7百万円（前期比11.2%増）となりました。



デジタルメディア部門売上高推移 (単位:百万円)

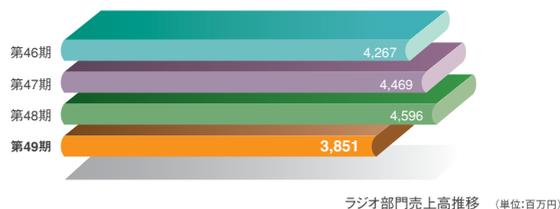
部門別概況

ラジオ部門

業界におきましては、自動車・関連品等一部の業種が好調でしたが、流通・小売業、交通・レジャーなど多くの業種で出稿が減少したため全体では前年を下回りました。

このような環境のもと、当社におきましては、番組提供広告主の新規獲得につとめましたが、ナイターセールスが不振だったほか、ラジオ部門での売上構成比が高い飲料・嗜好品関連の出稿が大きく減少しました。

これらの結果、売上高は38億5千1百万円（前期比16.2%減）となりました。

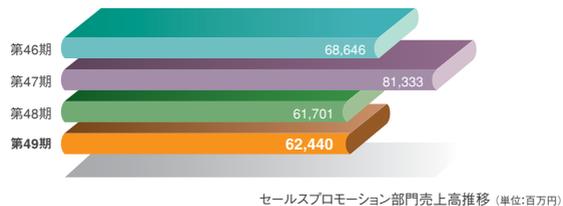


セールスプロモーション部門

業界におきましては、情報・通信等の業種で販売促進策が積極的に展開されましたが、多くの業種でコスト見直しの動きは止まらず、総体的にはやや低調に推移しました。

このような環境のもと、当社におきましては、得意先の商品展開、販売促進へのアニメコンテンツの活用など当社の強みを発揮した独自のプロモーションを実施したほか、スポーツイベント等の協賛獲得や金融・保険関連の大手得意先の各種キャンペーンの受注により、売上の確保につとめました。

これらの結果、売上高は624億4千万円（前期比1.2%増）となりました。



(注) 部門別売上高は、当期より区分方法を変更しております。よって、比較性確保のため、対前期比増減は前期を当期の区分方法により再集計したものと比較し算出しております。

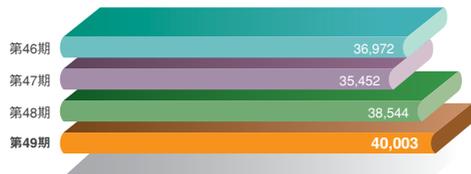


制作部門

業界におきましては、徐々に企業の景況感が好転していくなかで、家電・AV機器関連、食品関連企業等の活発な新製品投入により年後半は活況を呈しました。

このような環境のもと、当社におきましては、各種広告賞の受賞実績の積み上げによりクリエイティブ力を対外的にアピールすると共に、競合プレゼンテーションでの獲得率アップに尽力し、前期を上回る堅調な実績をあげました。また、北米の広告企画制作会社6社との業務提携を行い、受注を本格的に開始しました。

これらの結果、売上高は400億3百万円（前期比3.8%増）となりました。



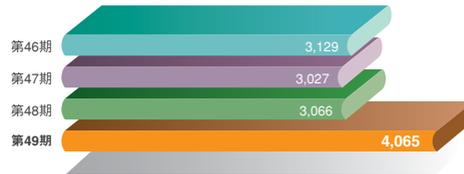
制作部門売上高推移 (単位:百万円)

マーケティング部門

業界におきましては、長期的なブランド管理という視点が重視されると共に、提案から実行に至るまでの一貫したソリューションへのニーズが高まりました。

このような環境のもと、当社におきましては、独自のブランディング手法である「Ex-Branding」に、新たにカスタマー・リレーションシップ・マネジメント領域を取り込むことにより、得意先に対してより効果的なブランドコンサルティングを展開しました。また、特定業種に対する特化型のコンサルティング等が成果をあげました。

これらの結果、売上高は40億6千5百万円（前期比32.6%増）となりました。



マーケティング部門売上高推移 (単位:百万円)

その他部門

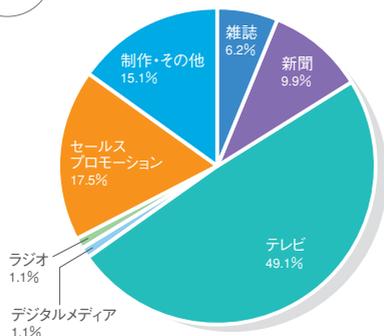
その他の部門におきましては、メディア分析、有償プレゼンテーション、海外メディアの取扱いの受注等により売上高は98億1千1百万円（前期比55.7%増）となりました。

会社の概況

(平成15年12月31日現在)

商号 英文表記	株式会社アサツー ディ・ケイ ASATSU-DK INC.
略称	ADK
本店所在地	〒104-8172 東京都中央区築地一丁目13番1号 03-3547-2111 (代表案内)
設立	昭和31年3月19日
資本金	375億8,136万円
従業員	1,901名
当社ホームページ	http://www.adk.jp

部門別売上高構成比



取締役および監査役 (平成16年3月30日現在)

代表取締役会長	稲垣正夫	取締役	永井秀之
代表取締役社長	長沼孝一郎	取締役	村山雅彦
取締役	大木英三	取締役	笠井宏明
取締役	広瀬英昭	取締役	成松和彦
取締役	菱山武雄	取締役	サー・マーチン・ソレル
取締役	森 賢二	監査役 (常勤)	境 芳郎
取締役	谷口 修	監査役 (常勤)	本多昭次
取締役	大野和彦	監査役 (常勤)	渋谷 久
取締役	金成正信	監査役	春木英成

- (注) 1. 取締役のうちサー・マーチン・ソレルは、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 監査役 本多昭次、監査役 渋谷 久および監査役 春木英成は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

営業所の状況 (本社、支社および事務所)

営業所名	所在地	営業所名	所在地
本 社	東京都中央区	岡 山 支 社	岡 山 市
関 西 支 社	大阪市北区	中 国 支 社	広 島 市 中 区
中 部 支 社	名古屋市中区	四 国 支 社	高 松 市
九 州 支 社	福岡市中央区	(四国支社)愛媛支局	松 山 市
北 海 道 支 社	札幌市中央区	ホーチミン事務所	ホーチミン市
東 北 支 社	仙台市青葉区	フィリピン事務所	マニラ市
(東北支社)北東北支局	盛 岡 市	ニューデリー事務所	ニューデリー市
新 潟 支 社	新 潟 市		

(注) ホーチミン事務所の業務は、現在海外子会社に移管しております。



株式の概況

(平成15年12月31日現在)

会社が発行する株式の総数 206,000,000株

発行済株式の総数 51,655,400株

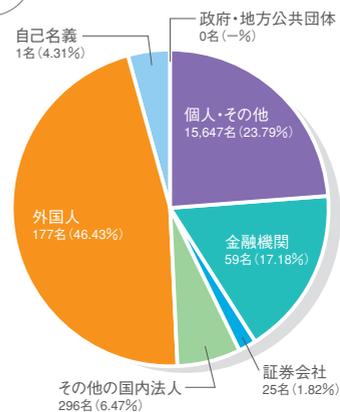
株主総数 16,205名

大株主の状況

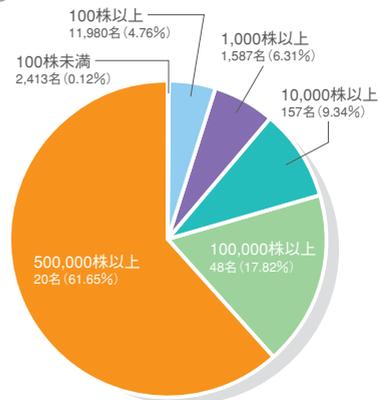
株主名	持株数	議決権比率
ダブリューピーピー・インターナショナル・ホールディング・ビーヴィー	10,331千株	20.96%
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー)サブ アカウト アメリカン クライアント	2,840	5.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,638	3.32
稲垣 正夫	1,638	3.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,476	2.99
ステートストリートバンク アンド トラスト カンパニー	1,470	2.98
メロンバンク トリーティー クライアンツ オムニバス	1,454	2.95
インベスターズバンク	1,143	2.32
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	947	1.92
野村証券株式会社	855	1.73

- (注) 1. 当社は、自己株式を2,230,252株(発行済株式総数の4.31%)保有しておりますが、議決権がないため上記の大株主より除外しております。
2. 記載株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

保有者別分布(株式数比率)



保有株式数別分布(株式数比率)



トピックス

ユニークなプロモーションがクライアントから高い評価

5媒体以外でのブランディングや、積極的な販売促進活動といった広告主のニーズに応え、キャラクターを活用したユニークで話題性あふれるプロモーション企画を展開し、広告主から高く評価されました。

「ドラえもん」の映画公開にあわせたCVSのキャンペーンや「仮面ライダー555（ファイズ）」がモーターサイクルチームを結成し鈴鹿8時間耐久レースに参戦するなどのさまざまな販促プロモーションを実施したほか、英国のサッカープレイヤー、デイビッド・ベッカム選手の来日時には、食品会社のキャンペーンの一環として、公開記者発表会の実施や小学校への訪問企画の実現など大きな話題を提供するとともに、クライアントの売り上げに貢献しました。



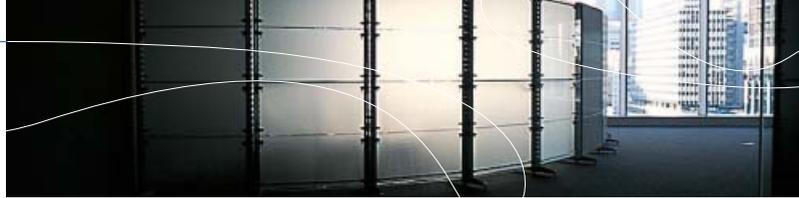
ADK発の情報発信に高まる社会の反響

広告代理店の消費者インサイト研究への社会的期待に応えるものとして、当社は200Xファミリーデザイン室を中心に、さまざまな情報発信を戦略的企業広報活動と位置付けて展開してきました。

情報発信の核の一つである「食 DRIVE」調査は、ADKオリジナルの調査手法です。膨大な食卓データに基づく、現代家族のかつてない実態分析は、日本経済新聞、朝日新聞、読売新聞などの有力新聞をはじめ、文藝春秋、中央公論など数多くのメディアが取り上げ、社会的なセンセーションとなっています。さらに、1998年以降の食 DRIVEデータの最新分析を1冊にまとめた「変わる家族 変わる食卓」が昨年4月に出版され、本年3月現在で既に第6刷に達するなど、大きな反響を呼んでいます。

「変わる家族 変わる食卓
真実に破壊されるマーケティング常識」勁草書房
刊 (株)アサツー ディ・ケイ 岩村暢子著
1,890円（税込）





連結決算対象会社の概況

(平成15年12月31日現在)

当グループの事業に関わる位置付けは次のとおりであります。

広告業	当社の他、子会社47社、関連会社21社およびその他の関係会社1社（その子会社を含む）が行っております。
その他の事業	子会社5社および関連会社1社が行っております。

そのうち連結対象会社は次に示したとおりです。その内訳は連結子会社が19社（無印）であり、持分法適用会社は、非連結子会社2社（◎印）および関連会社4社（*印）です。

広告業	主な事業内容		会社名
国内	広告代理および広告制作		株式会社協和企画 株式会社ADKインターナショナル 株式会社ADKアーツ 株式会社三友エージェンシー 株式会社第一企画コミュニケーションズ 第一企画リレーションシップマーケティング株式会社
	広告代理（特にインターネット広告媒体）		*デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社
海外	アニメ制作		株式会社エイケン
	地域		会社名
	米国		ロサンゼルス エイディケイアメリカ (ADK AMERICA INC.)
	ヨーロッパ	オランダ	アムステルダム アサツヨーロップホールディング (ASATSU EUROPE HOLDING B.V.) アサツヨーロップ (ASATSU EUROPE B.V.)
		ドイツ	フランクフルト アサツドイツ (ASATSU (DEUTSCHLAND) GmbH)
	アジア	中国	広州 香港 *広東広旭广告有限公司 アサツ ディ・ケイホンコン (ASATSU-DK HONG KONG LTD.) ディケイアドバタイジング (DK ADVERTISING (HK) LTD.)
			上海 *上海旭通广告有限公司
		台湾	台北 聯旭国際股份有限公司 太一廣告股份有限公司 ◎メディア・プラス・コミュニケーションズ (MEDIA PLUS COMMUNICATIONS LTD.)
		シンガポール	ネクサスアサツ (NEXUS/ASATSU ADVERTISING PTE.LTD.)
	タイ	バンコク ダイイチキカクタイランド (DAI-ICHI KIKAKU (THAILAND) CO.,LTD.) ◎アズディック (ASDIK LTD.)	
その他の事業	主な事業内容		会社名
	雑誌・図書の出版販売		株式会社日本文芸社 株式会社ネオ書房
	情報処理サービス		*日本情報産業株式会社

- (注) 1. ㈱ADKインターナショナルは、(株)アサツインターナショナルが平成15年4月30日付で商号変更したものであります。
 2. ㈱ADKアーツは、連結子会社であった(株)プライムビクチャーズが、同じく連結子会社であった(株)サン・アーティスト・スタジオおよび(株)メクス、非連結子会社であった(株)ジェイ・ディ・ビーおよび(株)エーディケイ・パドの4社を平成15年4月1日付で吸収合併し、商号変更したものであります。
 3. アサツ ディ・ケイホンコン (ASATSU-DK HONG KONG LTD.) は、アサツホンコン (ASATSU HONG KONG LTD.) が平成15年1月3日付で商号変更したものであります。
 4. 連結子会社であった(株)トウキョウ・アド・パーティは、清算終了のため当連結会計年度から連結の範囲から除外してあります。

連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)
資産の部			
流動資産		144,361	131,926
現金及び預金		23,527	19,249
受取手形及び売掛金		101,026	97,490
有価証券		11,427	1,534
たな卸資産		6,408	7,466
その他		2,707	6,599
貸倒引当金		△ 735	△ 413
固定資産		82,549	77,301
有形固定資産		5,642	6,014
無形固定資産		2,893	3,096
投資その他の資産		74,013	68,189
投資有価証券		65,198	56,572
その他		10,913	13,606
貸倒引当金		△ 2,098	△ 1,989
資産合計		226,911	209,227

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



当期においては、大規模な投資は行わず、受取手形および売掛金の回転期間の短縮化や投資有価証券の処分を進める一方、当期の利益や前述の資産圧縮で得たキャッシュによる有価証券（主に現金同等物に分類される流動性ファンドや金融債）の取得、時価上昇による投資有価証券の増加による資産の増加などにより、総資産は前期末より176億8千4百万円増加いたしました。



売上の伸長により受取手形および売掛金の残高は増加しましたが、同勘定の売上に対する回転期間は、前期末3.12か月から当期末3.06か月へと改善しております。同勘定の資産合計に対する割合は当期末においても44.5%と大きいことから、運転資本の圧縮には一層注力してまいります。債権の貸倒損失に備えるため、当社および国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金に計上しております。在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要見積額を貸倒引当金に計上しております。投資有価証券のうち、資本業務提携先のWPP Group plc株式の計上額は326億2千6百万円であります。



(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)
負債の部			
流動負債		96,858	90,394
支払手形及び買掛金		86,599	83,337
短期借入金		389	896
賞与引当金		1,189	154
返品調整引当金		773	821
その他		7,906	5,184
固定負債		9,203	6,157
社債		500	1,000
長期借入金		560	371
退職給付引当金		3,852	3,541
役員退職慰労引当金		738	768
その他		3,551	476
負債合計		106,062	96,552
少数株主持分		1,276	1,153
資本の部			
資本金		—	37,581
資本準備金		—	40,607
連結剰余金		—	32,512
その他有価証券評価差額金		—	5,367
為替換算調整勘定		—	△ 82
自己株式		—	△ 4,465
資本金		37,581	—
資本剰余金		40,607	—
利益剰余金		35,167	—
その他有価証券評価差額金		11,188	—
為替換算調整勘定		△ 50	—
自己株式		△ 4,921	—
資本合計		119,572	111,521
負債、少数株主持分及び資本合計		226,911	209,227

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



当期は株主への利益還元のため、自己株式の取得を4億5千5百万円、配当金の支払いを8億9千1百万円行いましたが、自己資本は当期純利益やその他有価証券評価差額金の増加により1,195億7千2百万円となり、自己資本比率は52.7%となりました。



連結会計年度末日は金融機関の休日でありましたので、当該期日の満期手形の会計処理は満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は受取手形15億1千9百万円、支払手形19億3千7百万円です。

連結損益計算書の要旨



売上高の伸び（前期比5.7%増）と売上総利益率の向上（11.9%と前期比0.8%向上）により、売上総利益は468億8千2百万円と前期比12.9%増加し、営業利益は64億1千6百万円（前期比68.9%増）となりました。経営指標としている営業利益と人件費が売上総利益に占める割合は、それぞれ13.7%（前期比4.6%増）、57.1%（前期比2%減）に向上いたしました。

当社グループが目標とする主な中期経営指標（連結ベース）

決算年月	平成14年12月	平成15年12月	中期目標
売上総利益に占める営業利益の割合	9.1%	13.7%	15.0%
売上総利益に占める人件費の割合	59.1%	57.1%	55.0%
前期比営業利益増加率	△23.6%	68.9%	5.0%以上



投資有価証券売却益等により特別利益を7億9千1百万円、投資有価証券評価損および貸倒引当金繰入等により特別損失を13億9千3百万円計上いたしました結果、当期純利益は36億2千1百万円となりました。また、次期の連結業績といたしましては、連結売上高として4,050億円、経常利益として86億円、当期純利益として39億円を予想しております。

（単位：百万円）

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度
		（自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日）	（自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日）
経常損益の部			
営業損益の部			
売上高		395,149	373,899
売上原価		348,266	332,369
売上総利益		46,882	41,529
販売費及び一般管理費		40,466	37,731
営業利益		6,416	3,798
営業外損益の部			
営業外収益		1,944	1,625
受取利息		238	232
受取配当金		624	653
その他		1,080	740
営業外費用		311	233
為替差損		78	—
その他		232	233
経常利益		8,049	5,190
特別損益の部			
特別利益		791	70
投資有価証券売却益		692	52
その他		98	18
特別損失		1,393	10,037
投資有価証券評価損		360	4,845
特別退職金		—	2,709
その他		1,033	2,482
税金等調整前当期純利益（△純損失）		7,447	△ 4,776
法人税、住民税及び事業税		2,765	743
法人税等調整額		962	△ 1,960
少数株主利益		98	78
当期純利益（△純損失）		3,621	△ 3,637

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



連結剰余金計算書の要旨



「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)の適用および連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度の連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	(自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
連結剰余金期首残高		—	37,138
連結剰余金減少高		—	988
配当金		—	911
役員賞与		—	77
当期純損失		—	3,637
連結剰余金期末残高		—	32,512
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		40,607	—
資本剰余金増加高		0	—
資本剰余金期末残高		40,607	—
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		32,512	—
利益剰余金増加高		3,623	—
当期純利益		3,621	—
連結子会社の合併に伴う利益剰余金増加高		1	—
利益剰余金減少高		968	—
配当金		891	—
役員賞与		76	—
利益剰余金期末残高		35,167	—

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨



連結キャッシュ・フロー計算書の要旨に掲記されている「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表の要旨に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりです。

現金及び預金勘定	23,527百万円
有価証券勘定	11,427百万円
計	34,954百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△4,262百万円
マネー・マネージメント・ファンド等に該当しない有価証券	△567百万円
連結キャッシュ・フロー計算書の要旨の「現金及び現金同等物の期末残高」	30,125百万円

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	(自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,513	4,181
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,867	△ 4,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,964	△ 2,827
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 28	△ 286
現金及び現金同等物の増加額(△減少)		13,388	△ 2,951
現金及び現金同等物の期首残高		16,635	19,587
連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		101	—
現金及び現金同等物の期末残高		30,125	16,635

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表(単体)の要旨

(単位：百万円)

科目	期別	当 期 (平成15年12月31日現在)	前 期 (平成14年12月31日現在)
資産の部			
流動資産		121,912	109,556
固定資産		79,448	74,787
有形固定資産		3,238	3,627
無形固定資産		2,592	2,682
投資その他の資産		73,617	68,477
資産合計		201,361	184,343
負債の部			
流動負債		87,280	80,798
固定負債		7,252	3,799
負債合計		94,532	84,597
資本の部			
資本金		—	37,581
資本準備金		—	40,607
利益準備金		—	1,555
剰余金		—	19,339
その他有価証券評価差額金		—	5,127
自己株式		—	△ 4,465
資本金		37,581	—
資本剰余金		40,607	—
利益剰余金		22,835	—
その他有価証券評価差額金		10,725	—
自己株式		△ 4,921	—
資本合計		106,828	99,746
負債及び資本合計		201,361	184,343

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



損益計算書(単体)の要旨

(単位:百万円)

科目	期別	当期	前期
		(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	(自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
経常損益の部			
営業損益の部			
売上高		357,597	334,915
売上原価		319,680	302,910
売上総利益		37,917	32,005
販売費及び一般管理費		32,491	29,586
営業利益		5,426	2,419
営業外損益の部			
営業外収益		1,225	1,230
営業外費用		182	119
経常利益		6,470	3,530
特別損益の部			
特別利益		698	51
特別損失		1,011	9,587
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)		6,157	△ 6,005
法人税、住民税及び事業税		2,251	25
法人税等調整額		1,074	△ 1,982
当期純利益又は当期純損失(△)		2,832	△ 4,049
前期繰越利益		1,573	1,025
中間配当額		444	455
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)		3,960	△ 3,479

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分

(単位:円)

科目	期別	当期	前期
		(平成15年12月期)	(平成14年12月期)
当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)		3,960,629,103	△ 3,479,855,574
任意積立金取崩額			
別途積立金取崩額		—	5,500,000,000
これを次のとおり処分いたします。			
利益配当金 (1株につき9円)		444,826,332	446,768,037
取締役賞与金		48,600,000	—
別途積立金		2,000,000,000	—
合計		2,493,426,332	446,768,037
次期繰越利益		1,467,202,771	1,573,376,389

- (注) 1. 平成14年9月30日付で、総額455,854,446円(1株につき9円)の中間配当を実施いたしました。
 2. 平成15年9月29日付で、総額444,847,491円(1株につき9円)の中間配当を実施いたしました。
 3. 利益配当金は、期末発行済株式総数から期末保有自己株式数を除いて算出しております。

株主メモ

決算期	毎年12月31日
定時株主総会	毎年3月中
1単元の株式数	100株
配当金受領株主確定日	12月31日 中間配当金の支払いを行うときは6月30日
基準日	定時株主総会については12月31日といたします。 その他、必要があるときはあらかじめ公告して定めます。
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社 本店
同事務取扱場所（※）	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号（新丸ビル）〒100-0005 東京証券代行株式会社 電話 0120-49-7009（フリーダイヤル）、03-3212-4611（代表） インターネット・ホームページ http://www.tosyodai.co.jp 電話を利用した「自動音声応答による諸届出用紙のご請求」は次の電話番号までお願いいたします。 0120-16-5805（フリーダイヤル）または 03-3212-5805、06-6231-9090（大阪）
同取次所	東京証券代行株式会社営業所および各取次所 この他、みずほインベスタース証券株式会社本店および全国各支店においても取次を行っております。 （同社のインターネット・ホームページ http://www.mizuho-isec.co.jp ）
公告掲載新聞	日本経済新聞
お願い	当社では、株主名簿作成・更新事務の一切を上記名義書換代理人に委託しております。 お手数でも住所変更等の際は、名義書換代理人までご通知くださいますようお願い申し上げます。なお、株式会社証券保管振替機構をご利用の場合は、お取引先の証券会社までお問合せください。
配当金等の受取り方法について	配当金等の受取り方法は①銀行預金口座振込み②郵便貯金口座振込み③郵便振替支払通知書のなかからご選択いただけます。③は郵便振替支払通知書に届出印を捺印の上、郵便局窓口にて現金をお受取りいただく方式です。受取り方法の変更をご希望の場合は名義書換代理人までご連絡ください。

（※）お知らせ

当社の株式名義書換代理人東京証券代行株式会社は、平成16年7月20日をもって、本店を「東京都千代田区丸の内一丁目4番2号（東銀ビル3階）」に移転する予定です。
これに伴い、同年7月20日以降、名義書換等の事務取扱場所ならびに郵便物の送付先も変更になりますので、ご注意ください。なお、電話番号は一切変更ございません。

株式会社アサツー ディ・ケイ